

# 日本の科学技術・ イノベーション戦略

「統合イノベーション戦略2023」を読み解く



# はじめに

毎年6月に閣議決定される「統合イノベーション戦略」。この戦略は、日本の科学技術・イノベーションの成長戦略の重要な柱と位置付けられている。2023年度版では、これまでにない科学技術が大きく取り上げられた。

これらの技術の重要性と将来性について、元内閣官房IT総合戦略室の参事官で、現在は一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）の常務理事である平井淳生氏に話を伺った。

## AKKODiS Tech Report について

AKKODiS Tech Report は、クライアントが直面する現在と未来の課題に対し新たな視点を提供することを目的に、社会課題と技術動向を深く洞察し、その解釈としてホワイトペーパーやインタビュー、対談記事を発行するものです。

## 常務理事 平井淳生氏

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)

- 平井さんは内閣官房IT総合戦略室、デジタル庁準備室にいらっしやいました。組織の目的と当時の平井さんの役割とは、どのようなものだったのでしょうか。

デジタル庁の前身である内閣官房IT総合戦略室は、内閣官房内に設置されていた組織です。

2000年に「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」、通称IT基本法が制定されました。内閣官房IT総合戦略室は、IT基本法に基づくIT戦略本部の事務局として、日本政府全体のIT戦略の司令塔になるという役目がありました。現在その機能は、デジタル庁に継承されています。

IT総合戦略室は法律に基づいて、基本計画を策定したり、各省庁に跨るIT政策を調整したりしていました。また、イノベーション政策の方針である「統合イノベーション戦略」は、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局が策定しますが、私は、同事務局にも併任されていました。

私がIT総合戦略室で担当していたのは新産業という領域です。内容としては、自動運転の実現を目指した官民ITS（※1）構想・ロードマップが挙げられます。

（※1 ITS：「Intelligent Transport Systems」の略。

最先端の技術を用いて人と道路と車両を情報でネットワークに結ぶ。これにより、ドライバーの高齢化問題や渋滞といった道路交通問題の解決を目的に構築する、新しい交通システムのこと。）

自動運転の実現には、それに関係する技術開発が重要なテーマです。しかし、それ以外にも道路運送車両法、道路交通法などの関係法令の改正が必要です。前者は国土交通省、後者は警察庁の管轄になりますが、このような省庁をまたがるようなテーマへの取組みも重要なテーマです。

一 平井さんは内閣官房IT戦略室以外にも、経済産業省にて東北や九州など、地方に関する要職を歴任されてきました。

経済産業省は、北海道から沖縄まで全国に10カ所、経済産業局などの地方部局があります。私が赴任したのは東北と九州です。たまたまですが、どちらも日本における半導体の主要な拠点です。

経済産業省の地方局には、さまざまな仕事があります。半導体に関していえば、積極的な投資を支える人材育成・確保が大きな課題です。このため、九州では九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会、通称SIIQ（シーク）の事務局として地域の大学と半導体企業の連携を支援していました。現在この協議会は、一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会という団体になっています。

## 統合イノベーション戦略2023のポイント

統合イノベーション戦略は、政府により毎年6月頃に制定される、科学技術イノベーション基本計画（5ヶ年計画）を基にした単年度計画である。我が国において、科学技術・イノベーションは成長戦略の重要な柱と位置付けられており、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が司令塔となり、基本計画の下、毎年度「科学技術イノベーション総合戦略」を策定し、施策の重点化などを実行してきた。「統合イノベーション戦略（以下「統合戦略」という）」は、世界で破壊的イノベーションが進展し、ゲームの構造が一変し、過去の延長線上の政策では世界に勝てないという認識の下、我が国の強みを生かしつつ、弱みを克服して「全体最適な経済社会構造」を柔軟かつ自律的に見出す社会を創造することを目的に、従来の総合戦略を抜本的に見直し、グローバルな視座に立ち、基礎研究から社会実装まで一貫通貫の戦略として策定した。「統合イノベーション戦略2023」では、新しく生成AI、フュージョンエネルギー、シンクタンクといったキーワードが記載されている。

統合イノベーション戦略2023		
科学技術・イノベーション政策の3つの基軸		
<p>先端科学技術の戦略的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 生成AIを契機とした対応強化、量子、フュージョンエネルギーの戦略強化やシンクタンクの起動により、戦略的な実現プロセスを描き、Kプログラム、SIP第3期、ムーンショットの推進により、経済安全保障強化や社会実装を加速</li> <li>- 国家的重要な課題に官民で連携して対応し、反転攻勢を本格化</li> <li>- 国家安全保障戦略を踏まえたマルチユース先端技術の貢献</li> </ul>	<p>知の基盤(研究力)と人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 大学ファンドと地域中核・特色ある研究大学振興の両輪で機能強化を図り、基礎研究・学術研究を振興し、多様な知の基盤を構築</li> <li>- 分野にとらわれず、創造的な研究をリードする若手、女性などの多様な人材の育成や教育の強化と活躍のキャリアパス拡大</li> <li>- G7を契機として、パートナー国との連携強化や国際頭脳循環の形成、学術ジャーナル問題への対応強化を推進</li> </ul>	<p>イノベーションエコシステムの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- イノベーションの担い手として、我が国が強みを持つディープテックをはじめとするスタートアップを「スタートアップ育成5ヶ年計画」に基づき政府一体で徹底支援</li> <li>- グローバル・スタートアップ・キャンパス構想や拠点都市の推進により、スタートアップが次々と生まれ成長するエコシステム形成を強化政策ツールを総動員</li> </ul>

統合イノベーション戦略2023における3つの基軸（内閣府HPよりAKKODiS作成）

東北では、SIHQに類するものはありませんでした。そこで、東北経済産業局が音頭を取る形で、東北半導体・エレクトロニクスデザイン研究会を立ち上げました。

東北大学には、エレクトロニクス関係の主要な先生方がいらっしゃいます。その先生方や、NANDメモリの主要拠点を岩手県にもつメーカーであるキオクシア等に参加いただきました。

## ー 2023年6月に統合イノベーション戦略2023が閣議決定されました。これは毎年更新されているものですが、今年のポイントはどんなところでしょうか。

科学技術・イノベーション基本法に基づいて策定される5ヵ年毎の中期的な基本計画が「科学技術・イノベーション基本計画」です。

統合イノベーション戦略は、この基本計画の実行計画であり、基礎研究から社会実装まで一貫通貫で取り組むための年次計画です。基本計画は現在、第6期中にあり、ちょうど折り返し点である3年目にあたる今年の年次計画が統合イノベーション戦略2023ということになります。

## ー 重点となるのは、背景の状況が昨年までより大きく変わってきているという点でしょうか。

日本の科学技術や世界の英知を集めて立ち向かうべき課題・テーマとしては、昨年までは新型コロナウイルスとの闘いが挙げられたと思います。今年に関しては、それに加えてロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うサプライチェーンの維持・確保も大きな課題に挙げられると思います。

そのような状況において、世界のエネルギー事情や食料・資源の安定供給確保というものに対し、科学技術はイノベーション関連からどう関われるのかということがあります。

また、サプライチェーンの問題もあります。日本の製造業の科学技術力は今も大変強いものですが、サプライチェーンの観点では、材料は海外から買っているものも多くありますし、完成した製品や部品の納入先も世界につながっています。

世界の大きな動きの中で、サプライチェーンをどのように維持し再構築していくのかということも課題になっています。このような背景をもとに作られたのが、統合イノベーション戦略2023です。

## 新キーワード「生成AI」と「フュージョンエネルギー」について

### ー 今回、キーワードとして新しく登場したものに、生成AI、フュージョンエネルギーがあります。これらが統合イノベーション戦略に入ってきたことには、どのような意味があるのでしょうか。

生成AIに関しては、重要だから研究開発をしっかりとやりましょうとだけ書いているわけではありません。そのリスクへの対応を含めた最適な利用を考えましょう、ということまで書かれています。

昨年くらいからChatGPTが急速に盛り上がっていて、社会は大きく変わっていくと思われています。ただ、良いところばかりではなく、社会的にネガティブな影響も出てくるのではという危惧する声も聞かれます。



たとえば、世界的に見ればAIに仕事を追われる人が出てくるかもしれません。アメリカのハリウッドでは、俳優たちが映画製作でのAI利用を懸念してストライキを起しています。

また、フェイク情報に対してどのように対応していくのかという問題もあります。AIによるフェイク情報生成の防止に加え、フェイク情報検出へのAI利用という意味でもAIは重要でしょう。

フュージョンエネルギーですが、これは私が経済産業省を離れてから盛り上がった議論になります。そのため、詳しく承知していない部分もあるのですが、関係する役所は2つあります。ひとつは経済産業省の傘下にある資源エネルギー庁。ここはエネルギー政策を担当しており、原子力の商業利用は、主にここが担っています。

もうひとつは文部科学省です。もともとは文部省と科学技術庁が一緒になった省庁ですが、このうち科学技術庁が担っていた政策に原子力研究開発があります。

たとえば次世代原子炉「もんじゅ」の開発などです。

統合イノベーション戦略2023の中で書かれているフュージョンエネルギーは、核融合のような次世代エネルギーの研究開発を目指しています。エネルギーの安定供給というよりも、将来に向けた新しいエネルギー技術を、基礎研究の段階からやっという問題意識で書かれていると思われま

## シンクタンクの必要性の意味

- もうひとつ、シンクタンク的な機能の必要性が書かれています。これも今まで見られなかった新しいキーワードですが、科学技術の観点から、経済安全保障についてどのような問題意識があるのでしょうか。

資料 ([https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2023\\_gaiyo.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2023_gaiyo.pdf)) の「安全・安心の確保に向けた先端科学技術の貢献拡大」の部分に「シンクタンクの設立準備の本格化」と書かれています。

ご指摘のあった「経済安全保障」については、たとえば、ある覇権主義国家が科学技術の多くの部分を掌握したとします。そして、周辺諸国に対して威嚇を進めるとか、あるいは先端技術を用いて社会的に認められない手段で技術や情報を奪取することで、経済面の安全を脅かす。そうならないよう、経済面における安全をいかにして確保するかというのが経済安全保障の概念です。

生成AIや最先端半導体は、軍事に限らず世界中の経済面のイノベーションの中核になると目されており、その核心を握るための世界戦略という観点で語られているのが経済安全保障なのです。

これまでの統合イノベーション戦略は、主に科学技術の育成・促進を重点化してきました。たとえばNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が資金を供給することで、最先端半導体やバイオ技術の開発という名目で、民間企業に資金提供をしていました。

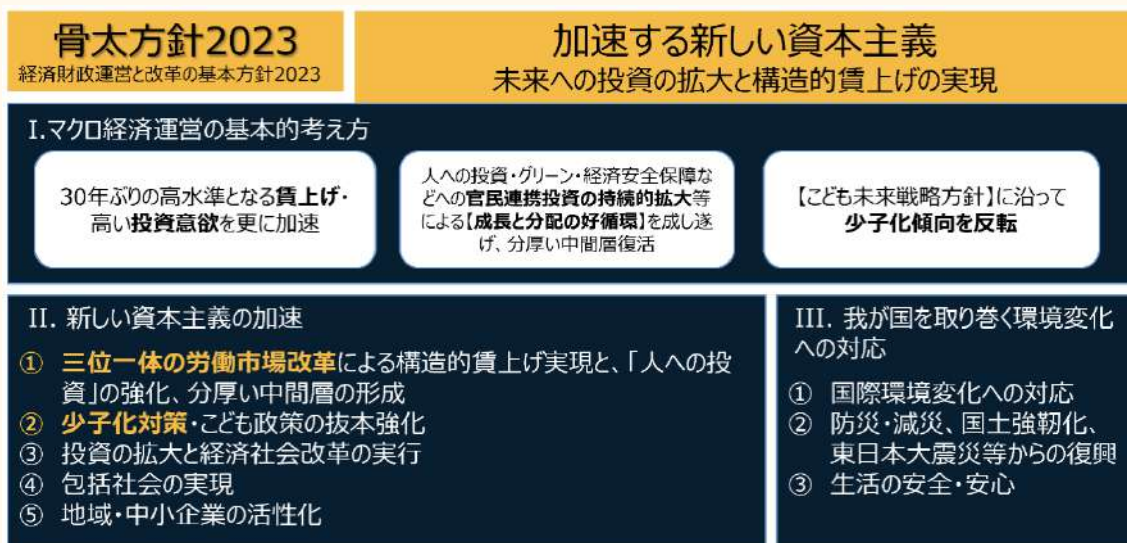
ただ、経済安全保障を考えると技術を育てるだけでは足りません。そこで「知る」「育てる」「守る」の3つの観点が必要になります。

「育てる」は先ほど申し上げた通りです。「守る」は、技術の漏洩を防ぐというものです。水際で機微な物資や技術が流出することを止めたり、技術の流出を止めるために特許法を見直したりしています。

## 「骨太方針」の位置付け

骨太の方針とは、政権の重要課題や翌年度予算編成の方向性を示す方針で、正式名称は「経済財政運営と改革の基本方針」。各省庁の利害を超えて官邸主導で改革を進めるため、経済財政諮問会議で策定され、閣議決定される。2001年に同会議ができた際に、宮沢喜一財務大臣（当時）が諮問会議の議論を【骨太】と表現されたことから【骨太方針】と呼ばれるようになっていく。

2023年度の骨太の方針では、未来への投資拡大と構造的賃上げの実現を目指し、三位一体の労働市場改革などが取り上げられている。



骨太方針2023のポイント（内閣府HPをもとにAKKODiS作成）

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/decision0616.html>

そして「知る」にあたるのが、シンクタンク機能になります。

世の中にどんな技術が必要とされていて、どんな技術の萌芽があって、それをどう育てて使うと、どのような社会が実現できるのか。その技術を育てる前にまず知らなければならない。政府には、そのための機能が必要なのです。

これら3つの機能を充実させるのが「安全安心確保に向けた先端科学技術の貢献」の項目であり、そのためのシンクタンク機能を持つ必要があるということです。

まだ設立に至っているわけではありません。2023年は、設立に向かって準備を本格化していく準備期間ですね。

## － 2023年6月には、経済再生運営と改革の基本方針、いわゆる「骨太方針」が閣議決定されました。これはどういう位置付けなのでしょうか。

これは国の予算決定の仕組みに関係しています。各省庁は毎年8月末までに、財務省に対して「概算要求」という次年度予算の要望を提出します。それを基に、財務省が査定・調整したうえで政府予算案をまとめ、12月に国会へ提出します。1月からの国会で議論され、可決・成立すれば新年度4月から予算が施行されます。

この8月末の各省の概算要求の際に、いわゆる「シーリング」という制限がありました。これは、各省予算の要求は、「前年度の予算の+〇%を超えてはいけない」等の上限を示す言葉です。

しかし、これは機動的に必要な予算を要求するには向いてない仕組みです。

そこで政府全体の重点分野を設定し、必要な分野への機動的な予算配分を実現しようとするのが「骨太の方針」です。これが6月に閣議決定されます。

この中で、来年度予算を要求する場合には、ここが重要点なので、こういう政策は必ず立ててくださいということが示されます。それが官邸主導で決定され、各省庁に指示されるというわけです。

2023年の「骨太方針」の一番大きな柱は新しい資本主義の実現です。「新しい資本主義」というのは、官邸会議でいくつか方向性が出されています。たとえば、三位一体の労働市場改革などが柱のひとつとして挙げられています。

## － この「三位一体の労働市場改革」のポイントや課題は何でしょうか。

三位一体は、「リスクリングによる能力向上」「職務給の導入」「成長分野への円滑な労働移行」という3つを一体として進めていきたいと思いますというものです。

「リスクリングによる能力向上」は、産業の新陳代謝の問題と関わっています。いくら素晴らしいスキルを持っている人でも、生涯にわたってそのスキルが産業の最前線で活かせる時代ではなくなっています。必要であったとしても、時代の変遷と共にスキルの中身は変わっていきます。

古いスキルだけではなく、新しいスキルをどんどん取り入れていかないといけない。これがリスクリングと言われているものです。これを支援していかないと、一人ひとりの生産性が上がらない、だから応援していきましょうということです。



2つめの「職務給の導入」は、年功給から職務給に移行していこうという内容です。長く務めているから給料が上がるというのではなく、そのときに求められている職制をしっかりと果たし、その中で成果を上げた人に給料で報いていこうという話です。

3つめは「成長分野への円滑な労働移行」です。企業そのものが新陳代謝していく中で、衰退する産業や時代にそぐわない企業は淘汰され、新しい時代の波に乗った企業が誕生していきます。そのような流れを考えたとき、企業内の新陳代謝だけではなくて、企業をまたぐような労働移行、新陳代謝も必要だという話になります。

これらを一体的に進めるためには、リスクリングであれば予算を投じて技能を身に付けてもらえるような事業を進める必要があるでしょう。また、職務給や労働移行を促すような形に、税制などを含めて持つていく必要があるということです。

## 経済安全保障のメインターゲットは「半導体」

- ー 同じく「骨太の方針」の中に、経済安全保障という項目があります。この主なターゲットはどこののでしょうか。

「新しい資本主義」と並ぶ大きなトピックスが、経済安全保障ですね。これは既に法律が制定されており、順次施行されているところです。

半導体はその最も重要なターゲットのひとつです。最先端半導体の技術開発と、サプライチェーン全体としてそれを維持していくことが述べられています。



半導体に関しては、この経済安全保障の観点から、台湾TSMCの国内への誘致を補助金を使って進めています。また、ラピダスという次世代半導体の試作ファウンダリーへの支援も進められています。

それ以外の分野に関してもいろいろ議論されています。直近では、生成AIに関する議題が上がっています。生成AIのモデル部分をするのか、生成AIの利用、たとえばフェイクニュースを見つけるための技術のような利用技術に関してやるのか、まだあまり情報が出てきていません。今後の注目分野のひとつだと思います。

## スマートシティに立ちほかかる「PoC疲れ」

- ー 統合イノベーション戦略2023の「Society 5.0の社会実装」という文脈の中で、スマートシティというものが謳われています。スマートシティやスーパーシティの施策、特にPoC（Proof of Concept：概念実証）などが盛んに行われておりますが、まだ本格的な実装に至っていないケースが多いように見受けられます。一体どのような問題があるのでしょうか。

いま言われたことが一番の問題だと思います。PoCはやっています。ここの地域でこれをやってみようとか、この技術は面白そうだからその検証のために試行してみましようというように、コンセプト実験はやっています。しかし、それしかやっていないからPoC疲れが起こっている。

質問にズバリ答えるのであれば、PoCを早く卒業して、数は少なくとも実社会に実装できるものを進めていく。

早くそこにシフトチェンジしていくことが一番の課題だと思います。

- 統合イノベーション戦略2023の中では、デジタル田園都市構想に関してもイメージされています。この概要や取り組みについてお伺いしたいのですが。

## スマートシティとスーパーシティ

「スマートシティ」とは、AIやビッグデータ、IoT（Internet of Things）、ロボットなどの技術を活用することで、都市が抱える課題を解決する取組みを継続して行える都市や地区のこと。

「スーパーシティ」とは、「大胆な規制改革と複数分野間でのデータ連携を用いた生活全般にまたがる複数分野の先端的サービスの提供」を目指す「スーパーシティ構想」に基づき、2020年の国家戦略特別区域法改正により創設された「スーパーシティ型国家戦略特区」のことを指すものであり、現在大阪市夢洲・うめきた地域とつくば市の2拠点が指定されている。

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/supercity/openlabo/supercitycontents.html>



スマートシティの将来像（内閣府資料より）

デジタル田園都市構想は、公式ホームページでは、「デジタルの力で、地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力の向上を図る」とあります。また、「地方に都市の利便性を、都市に地方の豊かさ」を実現する社会を目指すとも記されています。

こちらもヒアリングなどを行って、先進事例の収集・普及が進められている段階です。結局のところ、先ほどのお話と一緒にPoCをどうやって早く卒業するかがポイントです。

これは地域政策ですから、その地域がどういうテーマで街づくりを目指し、必要なデジタル技術を導入してどのようなサービスを提供していきたいのか。そういうパッケージを、実証実験レベルではなく、街の施策として進める。そのレベルにしていくことが一番重要なテーマだと思います。

内閣府の中にあるデジタル田園都市事務局も、地方創生の交付金などを活用しながら、実際の街づくりを行うプロジェクトを応援しようということで、相当頑張って検討を進めているはずで



デジタル田園都市構想のイメージ（内閣府HPより）

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digitaldenen/index.html>

## PoC打開の一手「アーリーハーベスト」

- PoCから次のステージに行くためには、政府の力と民間、どちらの力が必要なのでしょう。その中で行政の役割はどのようになっていくのでしょうか。

経済産業省では、それらの打開策としてテーマを3つに絞って先に成果を作る「アーリーハーベスト」を推し進めています。いろいろなことをやってもいいのですが、とにかく政策資源を集中投下してでも、やるべきものを決めてやり遂げようとしています。

3つのうち、1つめはドローンの活用です。2つめが自動運転、3つめがインフラのDX化です。

ドローンの活用とは、用途に応じたドローンの航路を決めましょうということです。これまでドローンは、飛行機のような航路が設定されていませんでした。

そこで、送電線のメンテナンスのために送電線の上にドローンの航路を設定して、ドローンによるインフラのメンテナンス、送電線のメンテナンスができるようにする。これが、アーリーハーベストの第1号です。

2つめの自動運転は、新東名高速道路の走行車線を深夜帯など特定の時間帯だけ、自動運転レベル4のレーンにしようということです。自動運転の実現に向けては、すでに道路交通法の改正も行われており、スムーズに進むことを期待しています。

## PoCをレガシーにできるかがポイント

- スーパーシティに関しては、大阪の万博会場や梅北エリア、つくばが認定されています。そこでは、法律の一部緩和などを含めたサンドボックス制度を、積極的に進めていくこととなります。それは先ほどのPoCからの脱却ということになるのでしょうか。

### スマートシティとスーパーシティ

(事務局追記) 3つ目のインフラDXは、社会インフラの空間情報を様々な政府・企業の間で相互に共有する仕組みを構築することで、平時は作業の自動化やリソースの最適活用を、災害時はインフラ会社間の情報共有等による復旧の早期化を目指しています。

例えば、都市中の地下の通信、電力、ガス、水道の管路に関する空間情報をデジタル化して空間ID・空間情報基盤を介して相互に共有できるようにすることを目指しています。将来的には、地域を拡大するとともに、地上設備や海上の船舶等に関する情報のデジタルツイン構築にも広がっていくことが期待されます。

スーパーシティを、大規模なPoCと見るかあるいは社会実装の一步手前と見るかによって、ちょっと変わってくるでしょう。推進者は後者の意識が強いと思います。

ただ、前者的な批判があることも事実です。大阪・関西万博をスーパーシティに指定することはいいけれど、それをレガシーとして残すためには更なる議論が必要だと思われる。

- 大阪万博では、空飛ぶクルマの話などもかなり進んでいます。それがPoC止まりになることを危惧しているのですが、政府はどのように見ているのでしょうか。

おっしゃるとおり、それがひとつのアピール・ポイントになっています。大阪・関西万博で空飛ぶクルマを公開することで人が集まっても、「機運ができました、以上」だったらPoC止まりですよ。



空飛ぶクルマのイメージ  
(経済産業省 METIジャーナルより)

たとえば空飛ぶクルマを使い、大阪市内と運河を挟んだ湾岸地域を結ぶ定期航路を設定する。それが実用化されることで、いくつかの渡し船を廃止しても、学生の通学手段が確保できます、という話になればレガシーになります。

前者と後者の話では大きく違ってきます。なんとかして社会実装されるのが望ましい形でしょう。



## 新しい技術をビジネスにするのは民間企業の役目

- 統合イノベーション戦略2023、あるいは「骨太方針」を成功させるにあたり、国内企業として足りないもの、こういうところに注力すればいいというところはあるか？

やはり国が振興しようが法改正しようが、その上でビジネスを作っていくのは、結局は民間企業です。そこには設備投資が必要です。人材が必要であれば新しい人材の採用、あるいは今の人材のリスキリングや能力開発をしていく必要があるでしょう。当然それに伴うリスクを取るとすることは、民間企業のビジネス判断になるでしょう。

# 編集後記

統合イノベーション戦略及び骨太方針は、各年度における科学イノベーション戦略及びそのための予算措置を決定するうえで、重要な指針であり、通常国会期末である6月頃に閣議決定される。今回は、当社編集メンバーの一人が内閣官房IT室にて勤務していた際の上長である平井参事官（当時。現JEITA常務理事）に、各施策の位置づけや今年の政策のポイントについてご意見を頂いた。

---

統合イノベーション戦略では、従来から国家戦略として注目されていたAI、量子、バイオなどに加え、新たに生成AI、フュージョンエネルギーが明記された。生成AIは、2022年末にリリースされたChatGPTをはじめとした一大ブームを起こしており、活用する上でのリスクを考慮した現実的なアプローチが議論されている。また、核融合であるフュージョンエネルギーは、カーボンニュートラルを考えるうえでの一つの選択肢として期待されており、今後の研究の加速が期待される。

また、統合イノベーション戦略で新しく記載されたシンクタンクでは、イノベーションの中核として語られる経済安全保障の中で、「知る」「育てる」「守る」をバランスよく進めるための「知る」の機能として拡充が進められていく。

骨太方針では、三位一体の労働改革が大きく取り上げられており、中でも「リスキングによる能力向上」は、AKKODiSコンサルティングが進めているアカデミーの戦略とも合致する重要な取組みであり、一人ひとりの生産性を向上していくことが求められている。

Society5.0の社会実装として注目されているスマートシティは、過去5年余り各省庁主導で色々な実証実験(PoC)が進められてきたが、社会実装がなかなか定着していなかった。政府でも、経済産業省のアーリーハーベスト政策による早い成果の実現を、また内閣府主導のデジタル田園都市構想や、LWC(Liveable Well-Being City)指標の導入により、より住民(ユーザー)目線に立った施策への誘導を行っているところであり、こうした状況を踏まえた民間企業の取組みがより重要となっていく。

---



AKKODiS Tech Report 2023 Vol. 2

# 日本の科学技術・ イノベーション戦略

「統合イノベーション戦略2023」を読み解く

2023年10月31日発行

AKKODiSコンサルティング株式会社  
テクノロジー統括 技術戦略部

山崎翔平 小酒井亮太 谷本琢磨

AKKODiSコンサルティング株式会社

〒108-0023東京都港区芝浦3丁目4番1号  
グランパークタワー3F

<https://www.akkodis.co.jp/>